

---

## 【特集】第38回国際労働問題シンポジウム

---

# プラットフォーム・エコノミー ——新しい経済と私たちの働き方

---

### 特集にあたって

本特集は、2025年10月14日にILO駐日事務所との共催で行った第38回国際労働問題シンポジウムの記録である。1987年から毎年開催してきた本シンポジウムは、原則としてその年のILO総会の議題のなかから日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げてきた。今回は2025年6月に開かれた第113回ILO総会の議題のなかから、「プラットフォーム経済におけるディーセント・ワーク（Decent work in the platform economy）」をテーマに企画した。

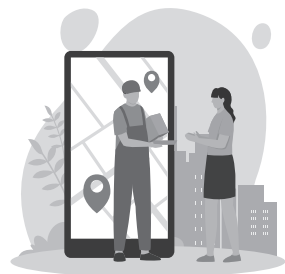
シンポジウムの第1部では、ILOを構成する政労使の立場から、総会討議資料「Realizing decent work in the platform economy」を踏まえ、ILO総会でどのような議論が行われたかについて問題提起をしていただいた。第2部では、「プラットフォーム経済においてディーセント・ワークを実現するために、何ができるか」をテーマに、研究者の立場からの報告と、プラットフォームを介したスキマバイトを経験した立場からの報告をいただき、さらにフロアからの発言を交えながらディスカッションを行った。

プラットフォームを介した労働力の取引はすでに日本でも広がっており、空いた時間にマッチングアプリで単発の仕事を探す働き方、登録制で配達を担うデリバリーの仕事、オンライン上で仕事を受注・納品するフリーランスなど、多様な形態の働き方が拡大している。しかし、こうしたプラットフォーム労働においては、たとえ雇用労働であっても、従来の雇用モデルを前提とした社会保障制度が十分に機能しない場合があり、個人事業主として働く場合には、労働基準法や最低賃金法といった法的保護が及ばない。さらに、就労者の働きぶりや成果の評価が、人ではなくアルゴリズムによって行われることもあり、新しいテクノロジーが私たちの働き方に与える影響が注目されている。

こうした背景のもと、本シンポジウムも注目を集め、会場（法政大学市ヶ谷キャンパス、スカイホール）の定員を超える申し込みあり、参加申込み締切日を待たずに受付を終了せざるを得なかった。当日の参加者は、登壇者・関係者を含めて216名にのぼった。

ILOは、2025年および2026年の討議を経て、プラットフォーム労働に関する新たな条約・勧告の策定を進めている。本シンポジウムで得られた知見を踏まえつつ、今後の国内外の動向を引き続き注視していきたい。最後に、ご登壇をいただいた報告者の皆様、会場でご参加いただいた方々、ならびにご後援をいただいた日本ILO協議会に、厚く御礼を申し上げます。

（藤原千沙）



# プラットフォーム・エコノミー

## —新しい経済と私たちの働き方—

Web上のプラットフォームを介した経済活動「プラットフォーム・エコノミー」が広がり、労働力の取引にも活用されるようになってきました。マッチングアプリによる単発仕事、登録制で配達案件を請け負うデリバリー、オンラインで業務を受けるフリーランスなど、多様な働き方が広がっています。しかし、こうしたプラットフォーム労働では、たとえ雇用労働であっても、従来の社会保障制度が十分に機能しないことがあります。個人事業主として働く場合は、労働基準法や最低賃金法などの保護が及びません。さらに、働きぶりや成果の評価が、人ではなくアルゴリズムによって行われるケースもあり、新しいテクノロジーが働き方に与える影響が注目されています。ILOは、2025年と2026年の討議を経て、プラットフォーム労働に関する新たな条約や勧告の策定を進めています。日本でも、その現状と課題を共有し、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）の実現に向けて何が求められるのか、議論を深めたいと思います。政労使はもちろん、学生や市民の皆さんのご参加をお待ちしています。

日時

2025年10月14日(火)  
14時～16時20分

会場

法政大学市ヶ谷キャンパス  
ポアソナードタワー26Fスカイホール  
(東京都千代田区富士見2-17-1)

参加申込

要参加申込み【10月9日(木)締切】

参加希望の方は、2次元コードまたは、  
下記URLよりご登録ください。

申込URL

<https://forms.gle/XmcsABkRA466jfRd8>

参加費 無料

### プログラム

主催者挨拶：榎 一江 (法政大学大原社会問題研究所所長) 富田 望 (ILO 駐日代表)

#### 第1部：2025年第113回ILO総会について

総会討議資料「Realizing decent work in the platform economy」より、日本の現状からの問題提起

- ◎ 政府の立場から：加藤 正嗣 (厚生労働省 労働基準局労働条件政策課労働時間特別対策室長)
- ◎ 労働者の立場から：斉藤 俊和 (連合 国際政策局長)
- ◎ 使用者の立場から：坂下 多身 (経団連 労働法制本部 統括主幹)

#### 第2部：パネルディスカッション

「プラットフォーム経済においてディーセント・ワークを実現するために、何ができるか」

プラットフォーム労働とワークルールの課題：沼田 雅之 (法政大学法学部教授)

スキマバイトの光と影——自由と引き換えの不安定を体験して：黒川 伊織 (会社役員 / 神戸大学協力研究員)

ディスカッション

司会・モデレーター：藤原 千沙 (法政大学大原社会問題研究所教授)

主催 法政大学大原社会問題研究所 / ILO 駐日事務所

後援 日本ILO協議会